



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月13日

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9265 URL <https://www.yhchd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 山下 尚登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 弘幸 (TEL) 092-402-2922
定時株主総会開催予定日 2026年8月28日 配当支払開始予定日 2026年8月31日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	64,149	△0.5	737	△12.1	877	△3.5	648	5.1
2025年5月期	64,486	4.8	838	△13.3	909	△10.9	616	6.3

(注) 包括利益 2026年5月期 368百万円(△45.1%) 2025年5月期 671百万円(△27.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	258.56	—	7.1	3.2	1.1
2025年5月期	249.79	—	7.0	3.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 一百万円 2025年5月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	27,089	9,360	34.6	3,680.48
2025年5月期	27,549	8,988	32.6	3,640.22

(参考) 自己資本 2026年5月期 9,360百万円 2025年5月期 8,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	88	△1,322	△337	4,127
2025年5月期	617	19	△240	5,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00	184	30.0	2.1
2026年5月期	—	0.00	—	107.00	107.00	272	41.4	2.9
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		30.0	

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	69,794	8.8	833	13.1	855	△2.4	553	△14.6	217.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

連結範囲の重要な変更には該当しませんが、2025年10月31日付で株式会社イーディライトの全株式を譲渡したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年5月期	2,553,000株	2025年5月期	2,553,000株
2026年5月期	9,771株	2025年5月期	86,958株
2026年5月期	2,506,883株	2025年5月期	2,469,275株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年6月1日～2026年5月31日)におけるわが国の状況は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景として緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や円安の継続による輸入コストの増加に加え、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格・エネルギー価格の上昇や世界的なサプライチェーンへの影響、海外経済の減速懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する医療業界におきましては、高齢化の進展や医療技術の高度化を背景に、中長期的な医療需要は底堅く推移しております。一方で、医療機関の経営環境につきましては、2026年度診療報酬改定において物価・賃金上昇への対応や医療従事者の処遇改善、医療DXの推進及び地域医療提供体制の維持に向けた評価の充実が図られたものの、人件費や光熱費等の諸経費、医療材料価格等の上昇が継続しており、依然として収益性の改善が十分に進まない状況にあります。このため、収益性の確保に向けた設備投資の厳選や医療材料の価格交渉、在庫管理の適正化といった経営効率化への取り組みが継続されるとともに、生産性向上に資する医療DXや物流効率化へのニーズが一層高まっております。

このような状況の中、当社グループでは「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念の下、「中期経営計画(2025年5月期～2027年5月期)」の2年目として、基本方針である経営基盤の強化に向けた積極的な投資とグループ機能向上による相乗効果の発揮を図るとともに、人材基盤の強化と従業員ワークエンゲージメントを向上させながら、当社グループで働く人々にとって魅力ある組織づくりを目指しております。

また、中核事業子会社である山下医科器械株式会社においては、将来的な事業拡大を見据え、効率化と省人化に重点を置いた物流センターの在り方を模索しており、自動倉庫や搬送ロボット、倉庫管理システムなどのマテリアルハンドリング機器を積極的に導入し、自動化による業務効率化と労働環境の改善を両立させる物流体制の構築を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、中核事業である医療機器販売業において、検査・手術件数の増加およびSPD契約施設の増加により診療材料等の医療機器消耗品の販売が堅調に推移いたしました。また、IVRや内視鏡下手術関連の低侵襲治療材料が伸長したほか、株式会社トムスの主要事業である透析分野の売上が増加いたしました。一方で、放射線機器や画像診断機器等の設備投資需要が前年同期を下回ったこと等により、売上高は641億49百万円(前年同期比0.5%減)となりました。利益面におきましては、人材確保・育成を目的とした処遇改善や定期昇給の実施など人的資本への投資を継続した一方、人件費全体の適正化に努めたものの、当社グループ社員への譲渡制限付株式の付与に伴う費用32百万円の計上や、セキュリティシステム及び業務のDX対応に係るシステム関連費用の増加に加え、マイクロソニック株式会社の超音波画像診断装置「プレストスキャン」における金型等の減価償却費の増加により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は7億37百万円(前年同期比12.1%減)、経常利益は8億77百万円(前年同期比3.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億48百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント内の内部売上高を含んでおります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、一般医療機器備品や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により78億59百万円(前年同期比16.5%減)となりました。一般消耗品分野では、汎用消耗品及び手術関連消耗品の売上により265億86百万円(前年同期比2.9%増)となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により148億85百万円(前年同期比1.1%増)となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、整形外科関連や透析関連機器の売上により131億32百万円(前年同期比2.9%増)となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事や電子カルテシステム等の医療IT備品の売上により17億36百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は642億1百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は21億32百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間		当連結会計期間		増減額	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	9,413	14.6	7,859	12.2	△1,553	83.5
一般消耗品分野	25,835	40.1	26,586	41.4	750	102.9
低侵襲治療分野	14,717	22.8	14,885	23.2	167	101.1
専門分野	12,756	19.8	13,132	20.5	376	102.9
情報・サービス分野	1,764	2.7	1,736	2.7	△28	98.4
小 計	64,487	100.0	64,201	100.0	△286	99.6

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、グループ開発製品である整形外科用インプラントの製造・販売、および超音波を用いた医療用機器等の開発、販売を行っており、売上高は2億10百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失は185百万円（前年同期は220百万円のセグメント損失）となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は74百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は270億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億59百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて12億72百万円減少し、204億94百万円となりました。固定資産は、連結子会社本社の新築移転に伴う建物及び構築物の増加、また、新鳥栖TMSセンター（仮称）の増改築およびマテリアルハンドリング設備の建設に伴う中間金の支払いにより建設仮勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて8億12百万円増加し、65億94百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

当連結会計年度末の負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて8億31百万円減少し、177億28百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて3億71百万円増加し、93億60百万円となり、自己資本比率は34.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により88百万円増加し、投資活動により13億22百万円減少し、財務活動により3億37百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末から15億71百万円減少し、41億27百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は88百万円となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益9億29百万円、棚卸資産の増加額4億31百万円および仕入債務の減少額3億15百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は13億22百万円となりました。

主な要因としましては、物流機能の強化を目的とした物流センター増改築工事及びに係る中間金の支払い及び

連結子会社本社の新築移転に伴う建設費の支払いなど有形固定資産の取得による支出12億91百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は3億37百万円となりました。

主な要因としましては、配当金の支払額1億85百万円及び自己株式の取得による支出1億52百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、不安定な国際情勢や物価上昇、金利・為替の変動など、様々な要因による経済への影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループでは、「積極的投資とグループ機能向上によるバランス経営の実行」を基本方針とする中期経営計画（2024～2026年度）の最終年度として、引き続き経営基盤の強化に向けた積極的な投資やM&Aによる事業領域の拡充を掲げるとともに、グループ機能の向上による相乗効果の発揮を目指しております。

2026年8月には、中核事業子会社である山下医科器械株式会社が創業100周年の節目を迎えます。これを機に、これまで培ってきた事業基盤と顧客との信頼関係を一層強固なものとするとともに、周年事業を通じたブランド価値の向上、既存取引先への深耕を図り、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。また、安定的な商品供給体制の構築および今後の需要増加への対応のため、グループ物流機能の強化を図るとともに、各事業会社における情報セキュリティの向上を図ってまいります。また、当社グループは「人材」こそが最も重要な資本と位置づけており、人材基盤の強化と従業員のワークエンゲージメントの向上を通じて、当社グループで働く人々にとって魅力ある組織を目指してまいります。

次期におきましては、医療機関における検査・手術件数が引き続き緩やかに回復することが期待される中、補正予算による医療DXやICT整備、設備更新需要を確実に取り込むとともに、手術支援ロボットや高性能画像診断装置等の高付加価値製品の販売拡大に注力してまいります。また、医療機関の経営課題解決に資する機器等の販売はもちろん、システム提案や保守サービスを組み合わせたソリューション営業を強化することで、顧客満足度の向上と収益性の改善による増収を見込んでおります。また、利益面につきましては、売上の増加に伴い売上総利益の増加が見込まれる一方、賃金のベースアップや人材確保に向けた施策等の人的資本投資にかかる人件費関連コストの上昇、ならびに中核事業会社である山下医科器械株式会社の物流センターリニューアルに伴うコストの増加等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。しかしながら、こうした減益要因が見込まれる中であっても、グループ全体として将来に向けた安定的な収益基盤の強化に向けて、DXの推進や業務プロセス改革等による生産性の向上とコスト削減を進め、企業価値の持続的な向上に取り組んでまいります。

これらの結果、次期の売上高は697億94百万円（当期比8.8%増）、営業利益8億33百万円（当期比13.1%増）、経常利益8億55百万円（当期比2.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億53百万円（当期比14.6%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資等を勘案しながら、安定的に実施することを基本方針としております。配当水準としては基本的に連結配当性向30%を基準としております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、また、2026年8月に中核事業会社である山下医科器械株式会社が創業100周年を迎えることから、これを記念するとともに、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝の意を表すため記念配当を実施し、普通配当と合わせて1株当たり107円（普通配当77円00銭、記念配当30円00銭）を予定しております。

次期の配当につきましては、将来に向けた前向きな投資を実施する一方、財務基盤の安全性はある程度確保されていると判断したため、1株当たり年間配当65円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内で業務活動を行っていることから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,698	4,127
受取手形、売掛金及び契約資産	12,215	12,117
商品	3,149	3,562
貯蔵品	70	75
その他	663	668
貸倒引当金	△29	△55
流動資産合計	21,766	20,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,086	3,346
減価償却累計額	△1,814	△1,957
建物及び構築物（純額）	1,271	1,388
土地	1,983	1,983
建設仮勘定	27	862
その他	814	913
減価償却累計額	△718	△798
その他（純額）	96	114
有形固定資産合計	3,378	4,350
無形固定資産		
のれん	293	248
その他	80	78
無形固定資産合計	374	326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139	1,093
破産更生債権等	565	11
退職給付に係る資産	313	-
繰延税金資産	64	95
その他	511	728
貸倒引当金	△565	△11
投資その他の資産合計	2,029	1,917
固定資産合計	5,782	6,594
資産合計	27,549	27,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,576	8,208
電子記録債務	7,774	7,733
未払法人税等	193	88
賞与引当金	670	531
その他	873	761
流動負債合計	18,087	17,323
固定負債		
繰延税金負債	45	8
その他	427	397
固定負債合計	472	405
負債合計	18,560	17,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	627	624
利益剰余金	7,206	7,669
自己株式	△231	△28
株主資本合計	8,096	8,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	601
退職給付に係る調整累計額	242	-
その他の包括利益累計額合計	879	601
非支配株主持分	11	-
純資産合計	8,988	9,360
負債純資産合計	27,549	27,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	64,486	64,149
売上原価	55,709	55,349
売上総利益	8,777	8,800
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,804	3,973
賞与引当金繰入額	670	532
退職給付費用	120	106
福利厚生費	728	750
旅費及び交通費	223	230
通信費	56	58
運賃	366	377
消耗品費	91	123
地代家賃	396	399
支払手数料	299	375
減価償却費	165	200
のれん償却額	45	45
その他	967	889
販売費及び一般管理費合計	7,938	8,062
営業利益	838	737
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	15
仕入割引	15	15
受取手数料	26	28
保険解約返戻金	-	53
消費税差額	0	42
その他	41	25
営業外収益合計	96	181
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	-	10
持分法による投資損失	1	-
手形売却損	10	11
譲渡制限付株式関連費用	-	5
その他	7	7
営業外費用合計	25	41
経常利益	909	877
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	50
退職給付制度改定益	-	13
特別利益合計	36	64
特別損失		
減損損失	-	9
段階取得に係る差損	3	-
子会社株式売却損	-	2
特別損失合計	3	11
税金等調整前当期純利益	943	929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	379	225
法人税等調整額	△49	56
法人税等合計	329	282
当期純利益	614	647
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	616	648

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	614	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	△35
退職給付に係る調整額	135	△242
その他の包括利益合計	57	△278
包括利益	671	368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	674	369
非支配株主に係る包括利益	△2	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494	627	6,763	△165	7,720	715	107	822	14	8,556
当期変動額										
剰余金の配当			△174		△174					△174
親会社株主に帰属する 当期純利益			616		616					616
自己株式の取得				△65	△65					△65
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△78	135	57	△2	54
当期変動額合計	-	-	442	△65	376	△78	135	57	△2	431
当期末残高	494	627	7,206	△231	8,096	637	242	879	11	8,988

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494	627	7,206	△231	8,096	637	242	879	11	8,988
当期変動額										
剰余金の配当			△184		△184					△184
親会社株主に帰属する 当期純利益			648		648					648
自己株式の取得				△152	△152					△152
自己株式の処分		△3		354	350					350
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△35	△242	△278	△11	△289
当期変動額合計	-	△3	463	202	661	△35	△242	△278	△11	371
当期末残高	494	624	7,669	△28	8,758	601	-	601	-	9,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	943	929
減価償却費	180	215
のれん償却額	45	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△52	△40
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	6	6
減損損失	-	9
持分法による投資損益 (△は益)	1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△604	76
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△219	△431
仕入債務の増減額 (△は減少)	343	△315
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	31	554
その他	472	109
小計	1,095	476
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△492	△401
法人税等の還付額	8	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	617	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△279	△1,291
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△31	△29
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
敷金及び保証金の差入による支出	△6	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	339	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△4
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	△1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△65	△152
配当金の支払額	△174	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	397	△1,571
現金及び現金同等物の期首残高	5,300	5,698
現金及び現金同等物の期末残高	5,698	4,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、連結子会社より個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」、「医療機器製造・販売業」及び「医療モール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」では、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療機器製造・販売業」では、グループ開発製品である整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）の製造・販売、および超音波を用いた医療用機器等の開発、販売を行っております。「医療モール事業」では、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器製 造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	9,413	—	—	9,413	—	9,413
一般消耗品分野	25,835	—	—	25,835	—	25,835
低侵襲治療分野	14,717	—	—	14,717	—	14,717
専門分野	12,756	—	—	12,756	—	12,756
情報・サービス分野	1,764	—	—	1,764	—	1,764
その他	—	219	—	219	—	219
内部売上高	△292	—	—	△292	△0	△293
顧客との契約から生じる 収益	64,194	219	—	64,414	△0	64,413
その他の収益	—	—	72	72	—	72
外部顧客への売上高	64,194	219	72	64,486	—	64,486
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	64,194	219	72	64,487	△0	64,486
セグメント利益又は損失（△）	2,198	△220	5	1,982	△1,144	838
その他の項目						
減価償却費	122	6	14	143	37	180
減損損失	—	—	—	—	—	—

（注） 1 セグメント利益の調整額△1,144百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,094百万円、棚卸資産の調整額△4百万円、のれん償却額△45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器製 造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	7,859	—	—	7,859	—	7,859
一般消耗品分野	26,586	—	—	26,586	—	26,586
低侵襲治療分野	14,885	—	—	14,885	—	14,885
専門分野	13,132	—	—	13,132	—	13,132
情報・サービス分野	1,736	—	—	1,736	—	1,736
その他	—	210	—	210	—	210
内部売上高	△332	—	—	△332	△2	△335
顧客との契約から生じる 収益	63,868	210	—	64,078	△2	64,075
その他の収益	—	—	74	74	—	74
外部顧客への売上高	63,868	207	74	64,149	—	64,149
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	2	—	2	△2	—
計	63,868	210	74	64,152	△2	64,149
セグメント利益又は損失（△）	2,132	△185	7	1,954	△1,217	737
その他の項目						
減価償却費	117	45	14	177	37	215
減損損失	—	9	—	9	—	9

（注） 1 セグメント利益の調整額△1,217百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,164百万円、棚卸資産の調整額△7百万円、のれん償却額△45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

医療機器製造・販売業において、9百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	3,640.22円	3,680.48円
1株当たり当期純利益金額	249.79円	258.56円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	616	648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	616	648
普通株式の期中平均株式数(株)	2,469,275	2,506,883

3 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年5月31日)	当連結会計年度末 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,988	9,360
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,976	9,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,466,042	2,543,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。